

# 通貨選択型 ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型)

&lt;5757&gt;

追加型投信／国内／株式  
日経新聞掲載名：通選トップJ

第14期 2020年9月17日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第14期末	基準価額	11,697円
	純資産総額	1,139百万円
第14期	騰落率	38.3%
	分配金	550円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0575720200917◇

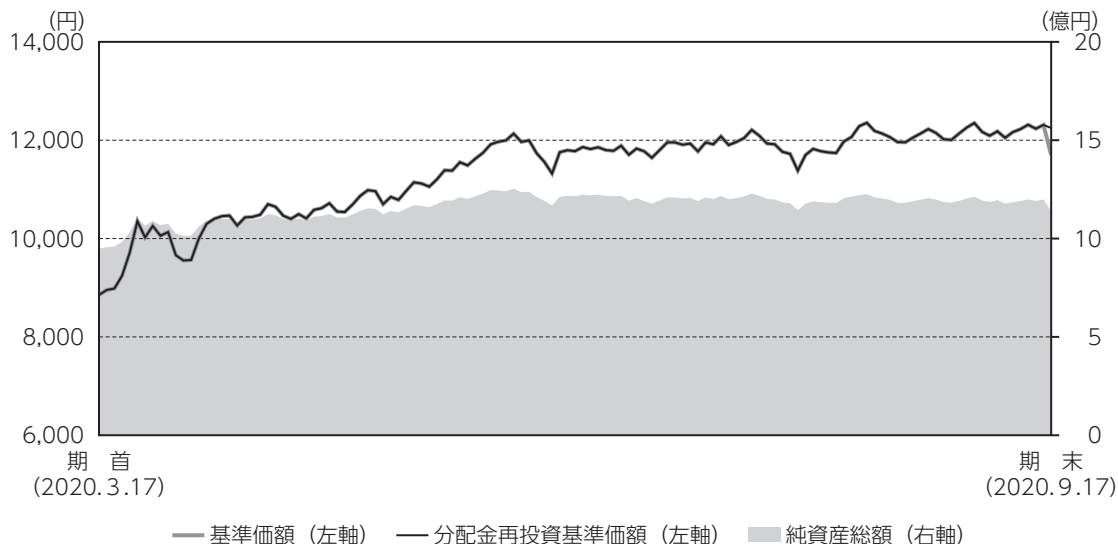
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：8,854円

期末：11,697円（分配金550円）

騰落率：38.3%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資するとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資した結果、主要国の中央銀行による金融政策の推進や経済活動の再開に対する期待などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2020.3.18~2020.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	91円	0.797%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,379円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	0.800	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

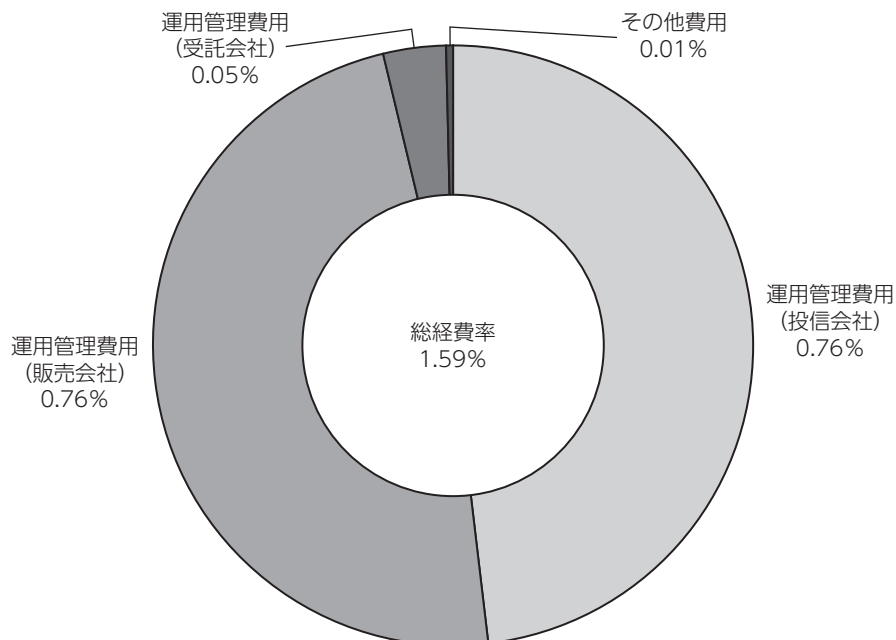
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。

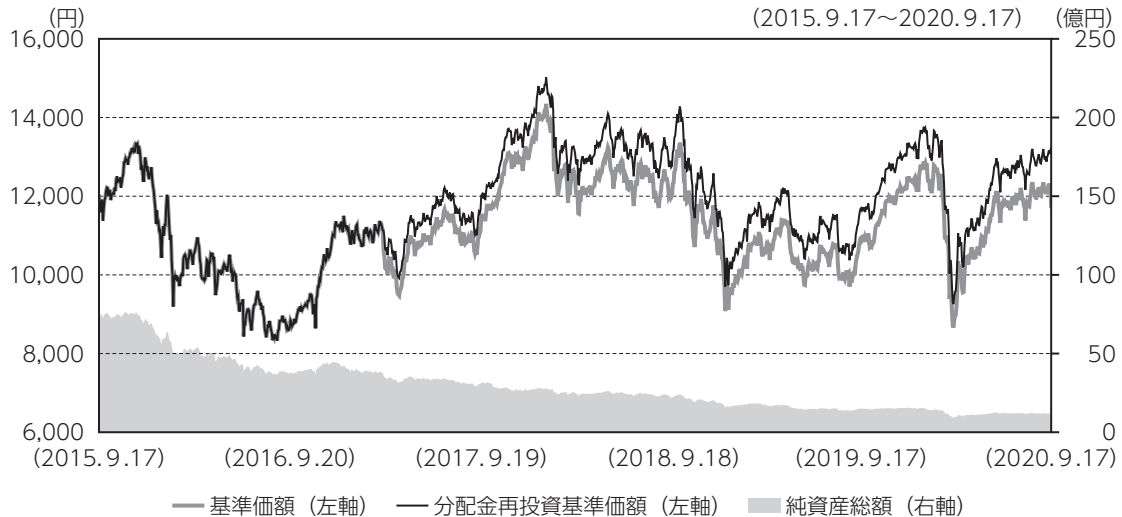


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



	2015年9月17日 期初	2016年9月20日 決算日	2017年9月19日 決算日	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月17日 決算日
基準価額 (円)	12,045	8,657	11,477	12,342	10,947	11,697
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	500	250	0	550
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△28.1	38.8	9.8	△11.3	11.9
TOPIX騰落率 (%)	—	△11.7	26.6	5.5	△8.3	1.5
米ドル為替レート (対円) 騰落率 (%)	—	△15.5	9.3	0.3	△3.2	△2.9
純資産総額 (百万円)	7,633	3,752	3,167	2,243	1,503	1,139

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) TOPIXおよび米ドル為替レート (対円) は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

(2020.3.18~2020.9.17)

### 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、主要国の中央銀行による金融緩和策の推進や、新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したこと、国内でも2020年5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感され、6月上旬まで上昇基調となりました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。その後7月に、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、株価は7月下旬に下落したものの、8月以降は、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。

### 為替相場

米ドルの対円為替相場は下落（円高）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より新型コロナウイルスの感染拡大などによる金融市場の混乱が米ドル需要の高まりにつながったことから、上昇しました。しかしその後は、米国の実質金利低下などを背景に下落基調となり、当作成期首比で円高米ドル安となりました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### 当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行うとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

### ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による企業・個人の経済活動の停滞が懸念されるなど、国内株式市場を取り巻く投資環境は楽観を許さない状況と考えています。一方で、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策や各国の景気対策の推進などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策、新型コロナウイルスの動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、ビジネスモデルなどの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。

## ポートフォリオについて

(2020.3.18~2020.9.17)

### ■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行うとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資しました。

### ■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、情報・通信業や精密機器などの比率を引き上げた一方、卸売業や保険業などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

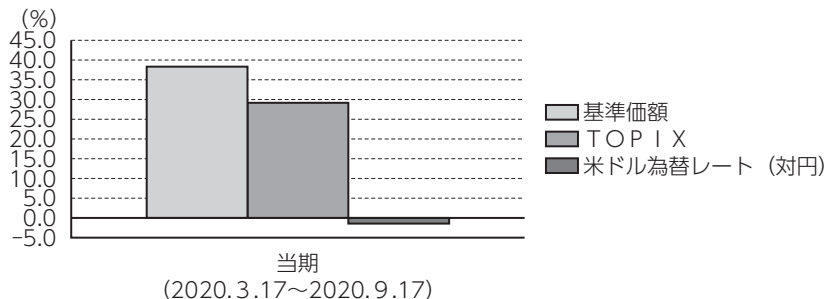
個別銘柄では、中長期的な経営戦略の進ちょく状況や業績動向、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行い、日本電信電話や日本電産などを買い付けた一方、ベイカレントコンサルティング、東京海上HD、村田製作所などの売り付けを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数であるTOPIXの騰落率は29.2%、米ドル為替レート(対円)の騰落率は△1.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は38.3%となりました。業種では、TOPIXの騰落率を下回った陸運業や食料品をアンダーウエートとしていたこと、またTOPIXの騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。個別銘柄では、鎌倉新書、ハーバー研究所、山一電機などがマイナス要因となりましたが、ベイカレントコンサルティング、ノーリツ鋼機、信越化学などがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1万口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期	
	2020年3月18日 ~2020年9月17日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>550</b>
対基準価額比率	(%)	4.49
当期の収益	(円)	106
当期の収益以外	(円)	443
翌期繰越分配対象額	(円)	1,967

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程(1万口当り)

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	106.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		821.77
(d) 分配準備積立金	✓	1,589.29
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,517.18
(f) 分配金		550.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,967.18

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行うとともに、純資産総額とほぼ同額の米ドルに投資することで、信託財産の成長をめざします。

### ■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。景気・企業業績の先行きに対する不透明感や新型コロナウイルスの感染拡大、米中関係の悪化などが懸念される一方、主要中央銀行や各国政府による金融・財政政策が景気や金融市場の下支え要因になると見えています。国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスの感染状況と経済活動再開に向けた動きなどを注視するとともに、大統領選挙を控えている米国の政治情勢にも留意し、今後の投資環境の方向性を冷静に見極めていく方針です。個別銘柄では、中長期的な成長分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因などの点に着目しつつ、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して、選別を進める考えです。



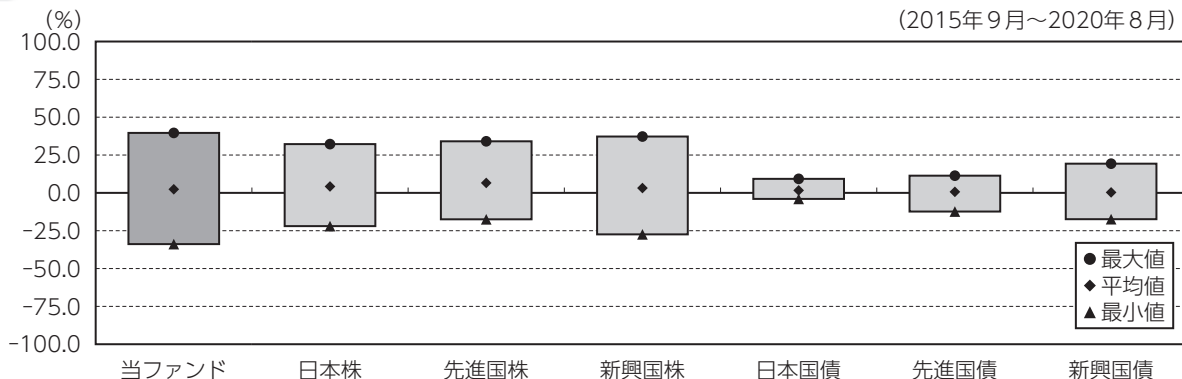


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間 (2013年9月18日～2023年9月15日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。以下同じ。)
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。</p> <p>③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	39.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
平均値	2.4	4.2	6.6	3.2	1.6	0.7	0.3
最小値	△33.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



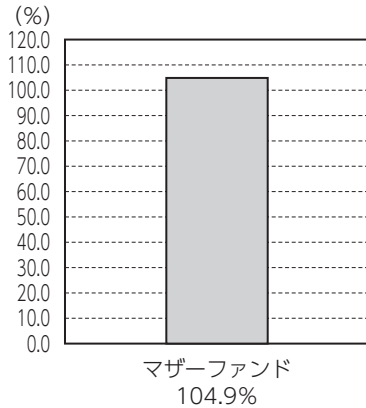
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

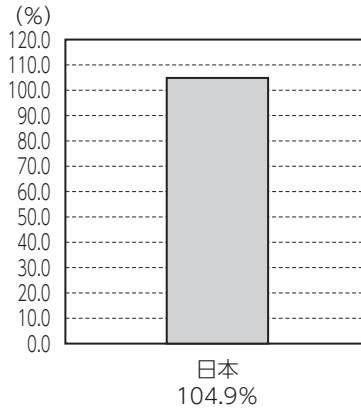
### 組入ファンド等

	比率
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	104.9%

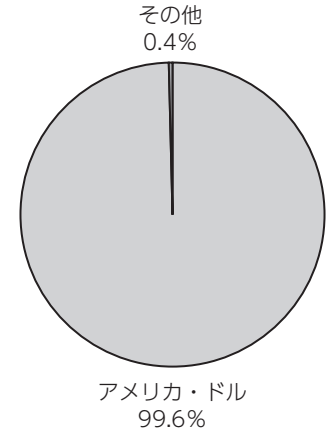
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2020年9月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) ファンドの運用方針にのっとり、外国為替予約取引(円売り/米ドル買い)を行いました(当ファンドの純資産総額の99.6%)。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項 目	当 期 末
	2020年9月17日
純資産総額	1,139,211,801円
受益権総口数	973,918,509口
1万口当り基準価額	11,697円

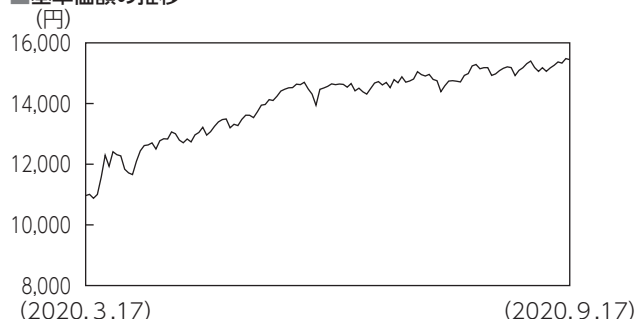
\*当期中における追加設定元本額は1,495,778円、同解約元本額は99,211,097円です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

## ◆ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド (作成対象期間 2020年3月18日～2020年9月17日)

## ■基準価額の推移



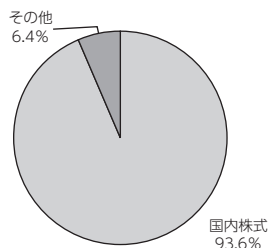
## ■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

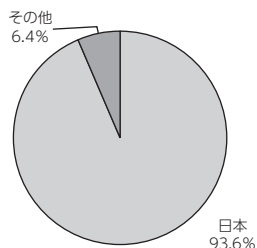
## ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
ソニー	6.8%
キーエンス	6.0%
信越化学	5.2%
任天堂	3.8%
スクウェア・エニックス・HD	3.5%
東京エレクトロン	3.4%
村田製作所	3.2%
第一三共	2.6%
テルモ	2.4%
トヨタ自動車	2.1%
組入銘柄数	79銘柄

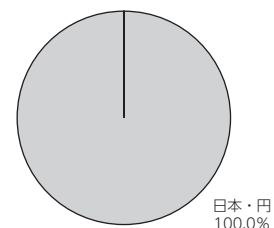
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。